

CSR レポート

DBJでは、お客様の課題に対応する投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR (Corporate Social Responsibility) とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができる、と考えています。

CSR経営の実践	69
投融資等を通じたCSR	74
環境マネジメント	94
人材育成と職場環境づくり	98

編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告してまいります。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容に鑑み、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心がけ、以下の方針に基づいて作成しました。

- 社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。
- DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れています。

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

対象範囲

対象組織：特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。

国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所

海外：海外駐在員事務所1カ所

対象期間：平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去のことを掲載している場合もあります。なお、調査レポートなど一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

発行情報

発行時期：平成23年7月

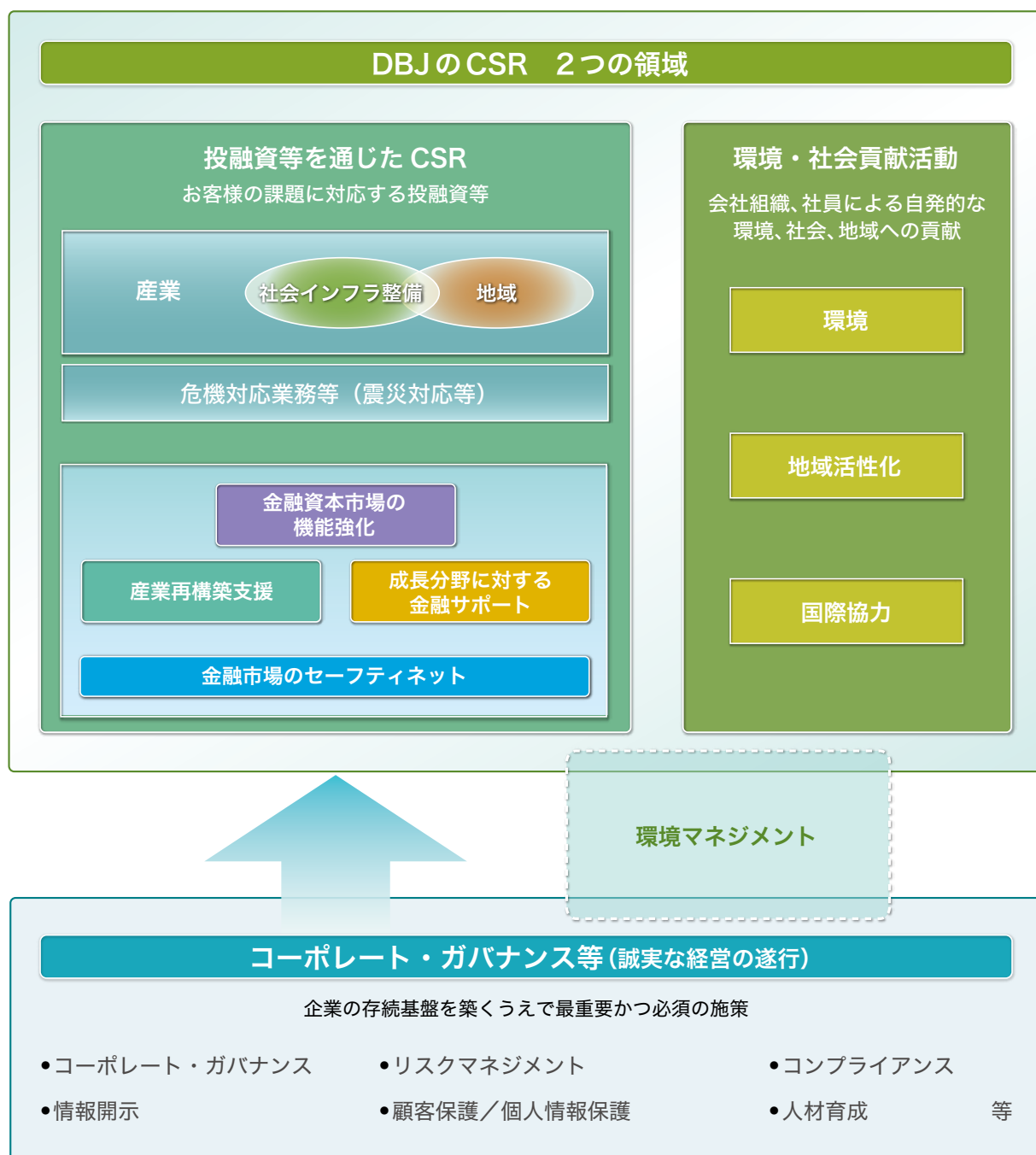
次回発行予定：平成24年7月(前回：平成22年7月、発行頻度：毎年1回)

参照ガイドライン

作成にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」および「金融サービス業種別補足文書」を参考にしました。

DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融資等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

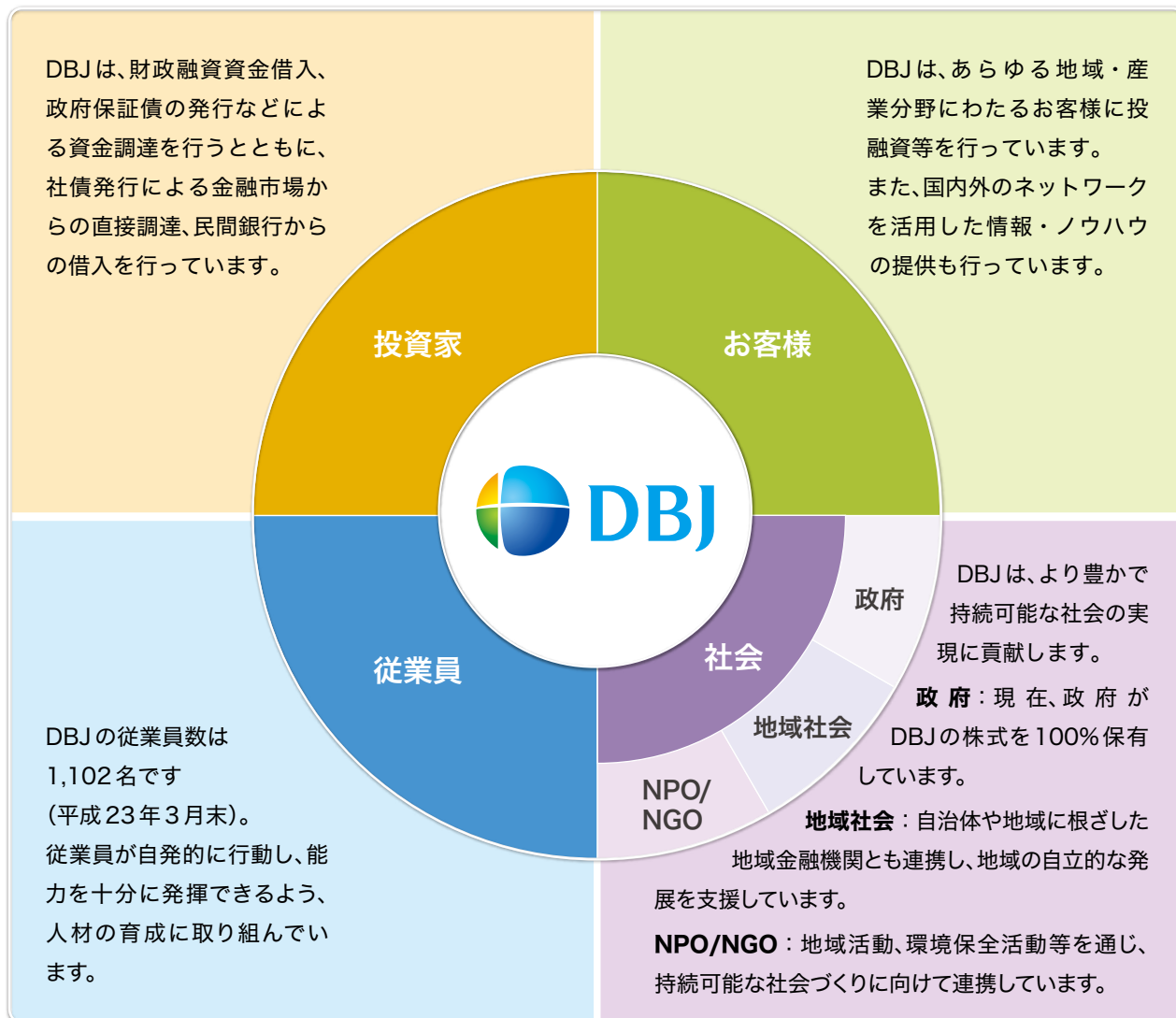
DBJのCSR実践領域



DBJとステークホルダー

DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受

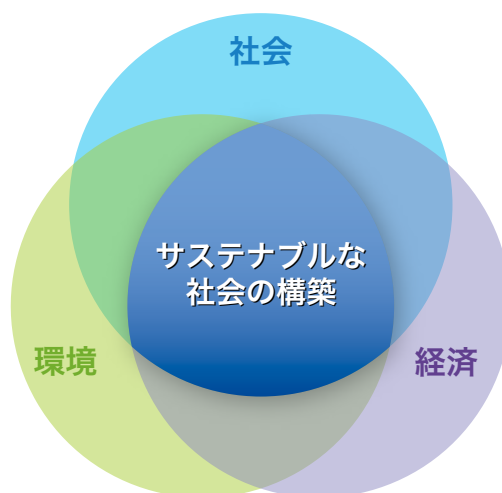
け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する——つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動ということができます。



社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

投融資等を通じたCSR

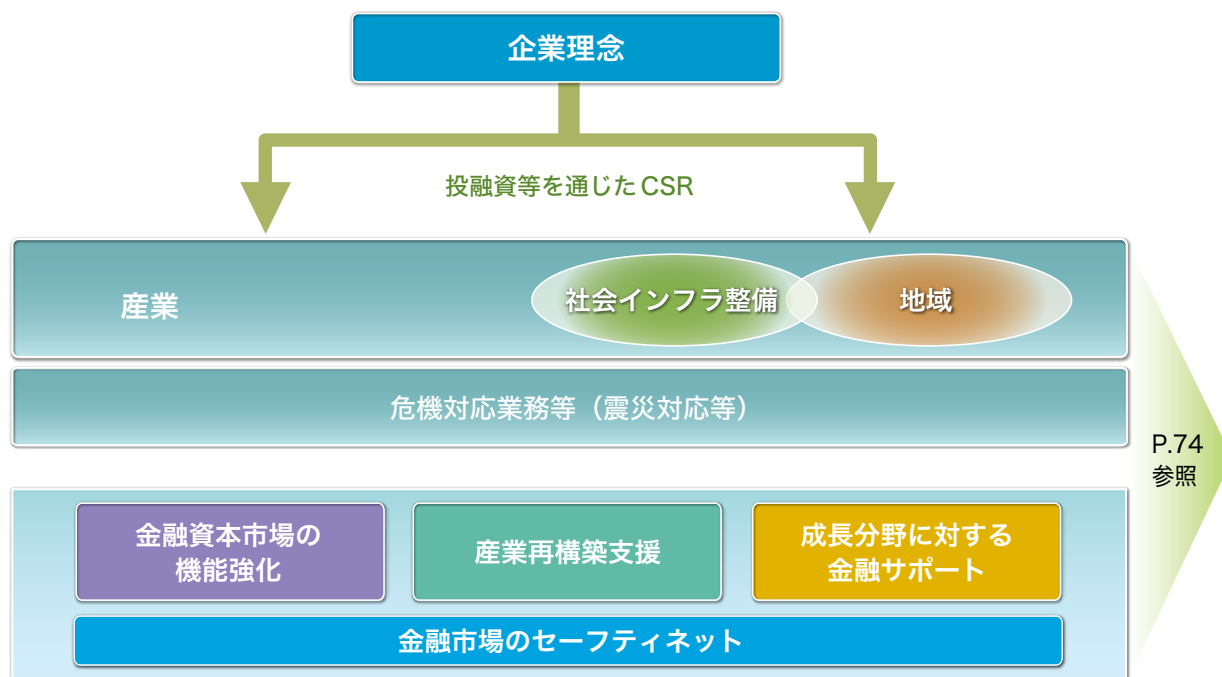
企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、

社会から信頼される企業になれるものと考えています。また、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供することで、「金融資本市場の機能強化」「産業再構築支援」「成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という4つの役割を実現します。



環境・社会貢献活動

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるととらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々とのコミュニケーションを図るよう心がけています。

(1) 環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが正しい問題認識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続して出展しています。「DBJ環境格付」やUNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)との連携など、DBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。平成22年度には、プレゼンステージで「環境金融の最新の動向」をテーマに講演を行い、多数のお客様にご来場いただきました。



エコプレゼンステージ
(「エコプロダクツ2010」)

また、環境に関するコンテストイベントとしては日本最大規模の「eco japan cup[※]」に、平成21年度より主催者として参加し、実行委員や審査委員を務めています。

※「eco japan cup」とは、環境省、国土交通省、総務省、株式会社三井住友銀行、一般社団法人環境ビジネスウィメンが主催者となり、官民協働事業として行う「エコビジネスの芽を見つけ、育てる」コンテストイベント。

平成17年の「環境ダイナマイト!」というイベントから始まり、平成18年に「eco japan cup」と改称し、毎年、イベントを開催。



(2) 地域活性化に向けたコミュニケーション

DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々とともに「その地域に合った地域づくり」が重要であるととらえ、地方自治体や地元商工会議所など経済団体と連携して、セミナーやシンポジウムの開催・後援等も行っています。

また、DBJの職員が現地に赴き、客観的な指標と独自の分析手法をもとに、地域の方々とのディスカッションを行い、その地域の課題と可能性を地域の方々自身が発見するのをお手伝いする「地域づくり健康診断」を行っています。このプログラムでは、事前に関係者ヒアリングやその地域に存在する各種資源の調査を行い、最終日に、地域の方々が参加するワークショップを実施しています(P.53参照)。

<北海道支店>

○北海道未来づくり環境展

「環境と経済が好循環する北海道らしい循環型社会の構築」を目指し、「新たなグリーン産業革命の展開」をテーマに、官民連携のもと開催された「北海道未来づくり環境展2010」に出展し、「DBJ環境格付」融資や北海道支店の地域元気プログラムなど環境に関連するDBJの取り組みを紹介しました。



<東海支店>

○メッセナゴヤ

愛知万博の理念(環境、科学技術、国際交流)を継承する事業である「メッセナゴヤ2010」に出展しました。今回は生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で開催されたことから、「環境・エネルギー」を出展テーマの中心としました。



(3)国際協力でのコミュニケーション

DBJは、株式会社日本経済研究所と協力して、戦後日本の産業経済を政策金融により支援してきた経験や、近年、省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。例えば、昭和42年以降39回実施している開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れています。

また、個別の開発金融機関向けでは、中国国家開発銀行およびマレーシア開発インフラストラクチャー銀行に対して、世界銀行および国際協力機構（JICA）と協力し、包括的な技術協力を実施してきたほか、平成19年にはベトナム開発銀行と業務協力協定を締結しています。また、平成21年度には、中国国家開発銀行、ベトナム開発銀行、インド小企業開発銀行、およびモンゴル政府の政策決定者および中堅幹部職員を対象とする、東京および海外での研修・ワークショップの開催に協力しました。



ベトナム開発銀行への研修風景

(4)その他のコミュニケーション

<情報発信活動>

○CSRへの取り組み紹介映像の制作

平成21年度に、DBJのCSRへの取り組みをわかりやすく紹介する映像「DBJのCSR——金融力を、社会のチカラに。」を制作しました。「エコプロダクツ2010」で放映し、DBJのウェブサイトでも紹介しています。
<http://www.dbj.jp/co/csr/index.html>



○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

<社会貢献活動への参加>

○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム※」に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成23年5月末時点で2万1,384食分42万7,680円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円（開発途上国の給食1食分に相当する金額）を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。



ヘルシーメニュー



キャンペーンの様子

<地域活動への参加>

○環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。

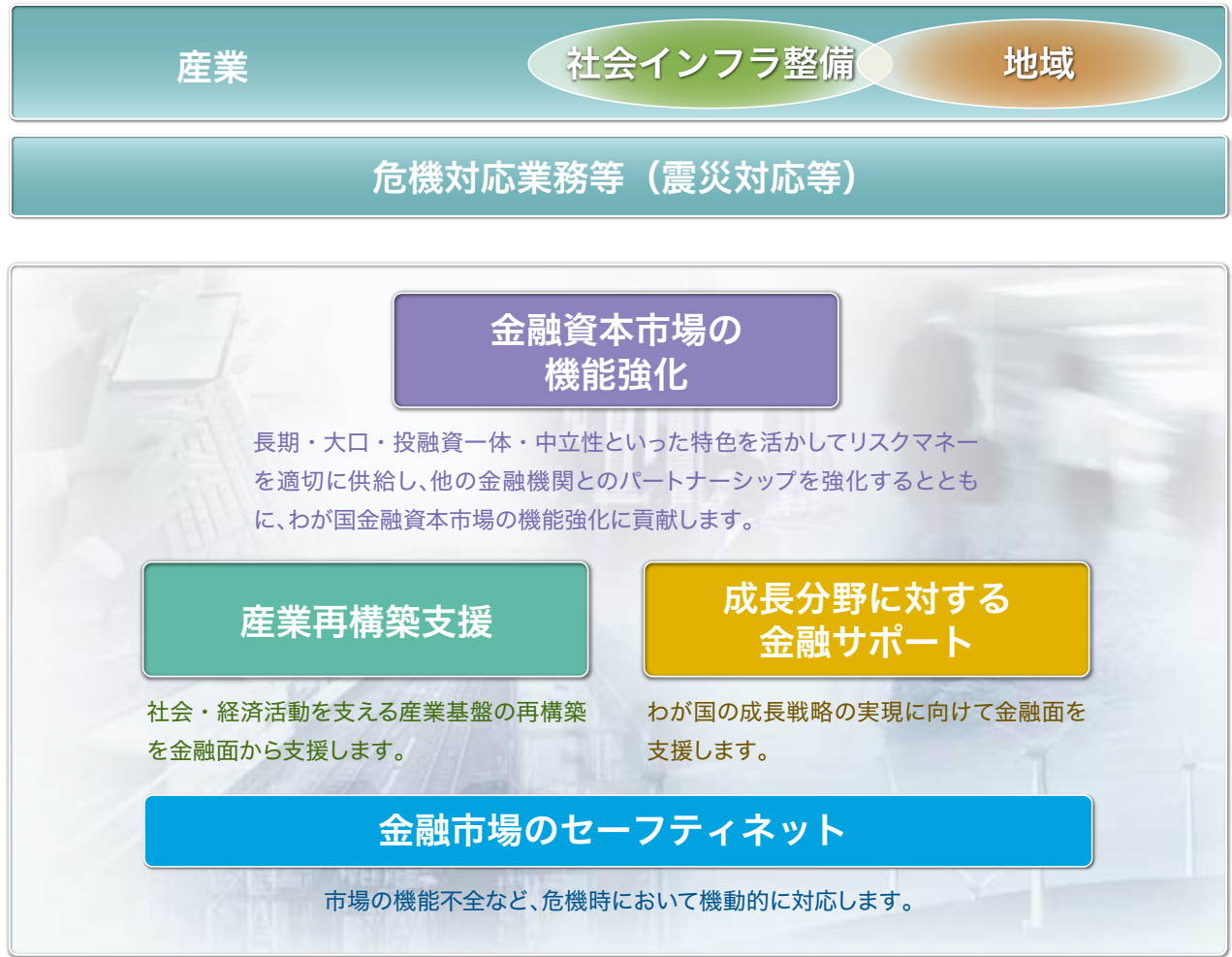


無料巡回バス『丸の内シャトル』

DBJでは、社会の課題解決のために投融資等を通じたCSRを推進しています。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供することで、「金融資本市場の機能強化」「産業再構築支援」「成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という4つの役割を実現します。

投融資等を通じたCSR



取り組み事例

- | | |
|----------------------------------|------------------------|
| • エネルギーP.75 | • 再編・再生P.85 |
| • 運輸・交通P.77 | • M&A・事業提携P.86 |
| • 都市開発P.78 | • PFIP.87 |
| • DBJ Green Building 認証制度 ..P.79 | • DBJ 防災格付融資P.88 |
| • DBJ 環境格付融資P.80 | • 地域活性化P.89 |
| • 環境技術P.82 | • 海外P.93 |
| • 医療・福祉P.83 | |

エネルギー

地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーへの関心が世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

投融资事例：昭和シェル石油株式会社

昭和シェル石油株式会社（本社：東京都港区）は、石油事業における強固な基盤を確保しつつ、低炭素社会の実現に向けたエネルギービジネスとして、次世代CIS太陽電池^{*}事業を100%子会社ソーラーフロンティア株式会社を通して積極的に展開する、国内石油元売り会社です。平成23年2月に稼働を開始した世界最大規模の宮崎第3工場と、すでに稼働している第1および第2工場とを併せて、年産能力を約1ギガワットに拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指しています。

この宮崎第3工場は、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第2条第4項に規定する特定事業として、同法の定める認定要件を満たしたことから、平成23年3月22日付で経済産業省より特定事業計画の第1号認定を受けています。

この認定を受け、DBJは同法第8条に規定する指定金融機関として、昭和シェル石油に対し融資を実施しました。

^{*}主原料である銅（Copper）、インジウム（Indium）、セレン（Selenium）の頭文字をとった薄膜系の太陽電池。



ソーラーフロンティア宮崎工場

投融资事例：ジャパンバイオエナジー株式会社

ジャパンバイオエナジー株式会社（本社：神奈川県川崎市）は、建設発生木材などを利用するバイオマス発電事業の実施を目的に、住友共同電力株式会社、住友林業株式会社およびフルハシEPO株式会社の共同出資により設立された木質チップ供給会社です。製造する木質チップは、隣接するバイオマス発電所（運営：川崎バイオマス発電株式会社、発電規模：3万3,000kW）に供給されており、本発電事業の実施により、年間約12万トンのCO₂排出量削減が見込まれています。

DBJは、木材のリユースやリサイクルを促進し、森林資源の効率的な利用を実現するとともに、CO₂フリーの発電事業者へ燃料を供給することにより地球温

暖化防止に貢献するジャパンバイオエナジーを、「DBJ成長支援プログラム（日本元気プログラム）」の対象として認定し、融資を実施しました。



バイオマス発電施設

エネルギー

投融資事例：環境リサイクルエネルギー株式会社

環境リサイクルエネルギー株式会社（本社：長崎県佐世保市）は、地場の一般廃棄物・産業廃棄物処理業者の出資により、平成19年7月に設立されました。

佐世保市は、民間企業等の活力を活かしながらバイオマスの可能性を見いだすとともに、技術革新等による新産業創出を目的として、「佐世保市バイオマスタウン構想」を策定しました。環境リサイクルエネルギーが建設・運営を計画しているバイオマス等焼却発電施設およびバイオマス燃料製造施設は、「佐世保市バイオマスタウン構想」の中核事業として位置づけられています。

バイオマス関連事業は、地球温暖化防止に貢献するとともに、廃棄物に関する循環型社会の構築および不

法投棄の減少等に資するものと期待されています。

DBJはアレンジャーとして、株式会社十八銀行とともに、環境リサイクルエネルギーに対し、シンジケート・ローンを組成しました。



バイオマス焼却等発電施設他完成予想図

投融資事例：株式会社ウィンド・パワー・いばらき

株式会社ウィンド・パワー・いばらき（本社：茨城県水戸市）は、茨城県神栖市にて、日本初の本格的洋上風力発電所である「ウィンド・パワーかみす」を運営する風力発電事業者です。洋上での風力発電は、風車を陸上に設置する場合に比べ、より安定した風をとらえることができるうえ、周囲への騒音や振動の影響を軽減できるという利点があります。

東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性がますます高まるなか、「ウィンド・パワーかみす」の風車は地震や津波にも耐え、震災直後から24時間フル稼働で電力を供給し続けていることから、特に注目を集めています。

DBJは、ウィンド・パワー・いばらきに対し、「DBJ成長支援プログラム（日本元気プログラム）」に基づく融資を実施しました。



日本初の本格的洋上風力発電所「ウィンド・パワーかみす」

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

投融资事例：東京国際空港ターミナル株式会社

東京国際空港ターミナル株式会社（本社：東京都大田区）は、日本空港ビルディング株式会社を筆頭株主とし、「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」を受託するために設立された特別目的会社（SPC）です。

この事業は、国の基幹交通インフラをPFIで整備する初めてのケースです。

DBJは、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行との共同アレンジにて、プロジェクトファイナンス方式による融資を実施しました。航空需要、商業需要等の変動に対して、弾力的な

ファイナンススキームを構築することによって、着工から30年という長期間にわたる本事業の推進を、ファイナンス面からサポートしています。



©東京国際空港ターミナル(株)

平成22年10月に開港した国際線旅客ターミナル

投融资事例：株式会社Vリース

株式会社Vリース（本社：東京都千代田区）は、IAE社（International Aero Engines AG、拠点：スイス チューリッヒ）が保有するスペアエンジンを購入し、リース事業を行うべく、DBJの100%出資により設立されました。

IAE社はロールス・ロイス社や日本航空機エンジン協会などの共同出資により設立された合併会社で、エアバス社A320シリーズに搭載されるV2500エンジンの製造・販売を手がけています。IAE社と各航空会社は長期整備契約を締結しており、これに基づき、保有する航空機のエンジンに整備が必要な場合などに、IAE社が各航空会社に対し、スペアエンジンの短期的な貸し出しを行っています。

本件は、IAE社のオフバランス化を図るべく、Vリースがスペアエンジンを購入し、IAE社とリース契約を行うものです。

DBJは、これまで培ってきた航空機産業に関する知見をもとに、オペレーティングリース事業へ新たに参入し、日本の航空機産業のさらなる発展を支援しています。



V2500エンジン

都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「まちづくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

投融资事例：東武鉄道株式会社

東武鉄道株式会社(本社：東京都墨田区)は、伊勢崎線(浅草―伊勢崎間)および東上線(池袋―寄居間)の2本の幹線を有する大手民鉄事業者です。自立式電波塔としては、現在、世界一の高さを誇る「東京スカイツリー®」を含む業平橋・押上地区再開発事業などの大規模プロジェクトを行っています。業平橋駅と押上駅間をつなぐ敷地内には、東京スカイツリー®を中心に、商業施設や水族館、ドームシアターなどの建設が予定されており、地域の活性化が期待されています。

DBJは、東京スカイツリー®をはじめとする本プロジェクト資金を対象に、株式会社みずほコーポレート銀行とともにアレンジャーとしてシンジケート・ローンを組成し、融資を実施しました。また、DBJは、電波塔の事業主体である東武タワースカイツリー株式会社に投資しているほか、東武鉄道の100%子会社で、東京スカイツリー地区における熱供給システムを導入

し、事業化を行う株式会社東武エネルギーマネジメントに対し、融資を実施しています。



平成24年5月開業に向けて工事が進む東京スカイツリー®の完成予想図

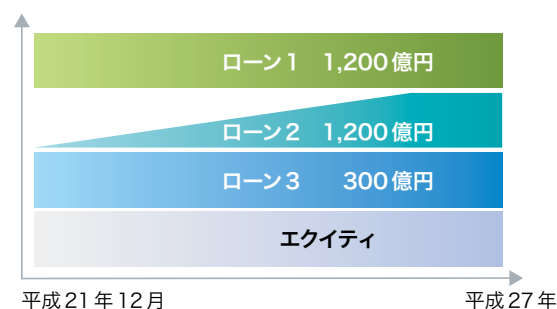
投融资事例：有限会社東京プライムステージ

有限会社東京プライムステージ(本社：東京都千代田区)は、みずほ銀行大手町本部ビルと大手町フィナンシャルセンターの立地する千代田区大手町1丁目6番地における大規模複合ビル開発事業「(仮称)大手町1―6計画」のため、東京建物株式会社および大成建設株式会社の出資により設立された特別目的会社(SPC)です。

この計画は、基準階面積900坪強の最先端オフィス床と最高級ラグジュアリーホテルの入居するホテル床を持つ高層ビルの建設に加え、敷地内に約3,600平方メートルの広さの緑地を整備するプロジェクトであり、平成26年春に竣工する予定です。

DBJはリードアレンジャーとして、26金融機関が参加し国内最大級の規模となる総額2,700億円のシンジケート・ローンを組成しました。

● シンジケート・ローンの構造



DBJ Green Building 認証制度

持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。近年、不動産を取り巻くステークホルダーに対し、「経済性」だけでなく、「環境・社会への配慮」を併せ持つ不動産を供給する事業者の先進的な取り組みが進みつつあります。

投融资事例：三菱地所株式会社

三菱地所株式会社(本社：東京都千代田区)は、総合不動産デベロッパーとして、平成14年8月に竣工した「丸の内ビルディング(丸ビル)」を手始めに、現在、東京・丸の内エリアにおける一連の再開発を手がけています。

三菱地所が所有する「丸の内パークビルディング」(所在地：東京都千代田区丸の内2丁目6番1号)は、平成21年4月に竣工した地上34階建ての最新鋭オフィスビルで、地下1階から地上4階の商業ゾーン「丸の内ブリックスクエア」は、日々に賑わいを見せています。また、敷地内には丸の内初のオフィスビルを復元した赤レンガの「三菱一号館美術館」があります。

DBJは、次の点を高く評価し、「国内を代表する卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「DBJ Green Building 認証」制度における最高ランクの評価「プラチナ」を丸の内パークビルディングに対して付与しました。

- (1)最新技術を駆使することで優れた環境性能を誇っている点
- (2)広場や美術館を併設するなど、ビジネスだけでなく、ゆとりや文化を発信する空間を提供し、単なるオフィスビルを超えた価値を生み出している点
- (3)防災・防犯面の工夫に加え、フィットネスクラブや充実した商業ゾーンにより、利便性を高めることで、オフィスビルとして極めて高いアメニティをテナントや周辺に提供している点

- (4)テナントに対する環境保全の啓発活動、オーナーによるテナントとの協働に関する不断の取り組みにおいても極めてレベルが高い点

DBJは、「DBJ Green Building 認証」制度の第1号案件となった丸の内パークビルディングの所有者である三菱地所に対し、融資を実施しました。



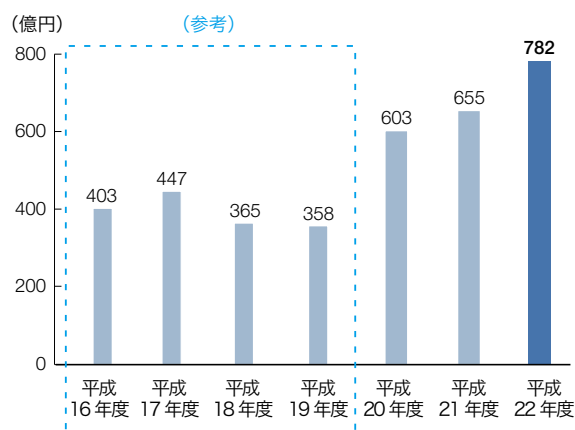
丸の内パークビルディング

DBJ 環境格付融資

地球環境問題が喫緊の課題となり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

「DBJ環境格付」融資金額の推移は下のグラフのとおりです。平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)の実績は782億円と前年度比約19%増、平成16年度からの累計は3,614億円となりました。

●DBJ環境格付融資の実績



- 注1. 平成16年度～平成19年度は旧DBJの数値です。
 注2. 平成20年度の数値は、旧DBJの数値(平成20年4月から9月までの数値)を含んでいます。

環境格付の評価内容については、得点率の実績や環境政策動向などを踏まえた改定作業を行っており、その際、外部専門家のアドバイスを受けるため、毎年度、「DBJ環境格付アドバイザー委員会」を開催しています。平成23年度版シート改訂では、昨年、ISO26000が発効したことを踏まえ、CSR(企業の社会的責任)関連の設問を拡充したほか、同様に昨年、名古屋で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催されたこともあり、本業と「生物多様性」とのかかわりに係る設問の再整理等を行っています。



DBJ環境ロゴマーク

投融資事例：神奈川中央交通株式会社

神奈川中央交通株式会社(本社：神奈川県平塚市)は、神奈川県を主な営業エリアとして、バス事業を中心に、不動産事業、ホテル業などを手がけています。バス事業については、日本で初めてステップリフト付きバスを導入するなど、数々の先駆的な取り組みを通じて、サービス高度化に寄与しています。

格付評価においては、①公共車両優先システム^{*}の構築に協力するだけでなく、「交通バリアフリー法」に対応したノンステップ連節バス「ツインライナー」を日本で初めて導入し、社会全体の交通システムの効率化に貢献している点、②マイカーから公共交通機関への利用転換を図るため、環境定期券やカーボンオフセット付きバス通勤定期券「グリーンエコバス」を業界に先駆けて導入している点などを、高く評価しました。

今回の環境格付融資では、低公害型のバス車両導入を資金使途としており、神奈川中央交通には、環境に配慮した取り組みを強化し、引き続き、地域の重要な交通インフラとしての役割を担っていくことが期待されます。

^{*}公共車両を優先させるため、各バス車両を識別して信号をコントロールする高度な制御システム。



ツインライナー

投融资事例：株式会社エフピコ

株式会社エフピコ(本社：広島県福山市)は、食品トレーの製造・販売における業界最大手として、使用済みトレーを自主回収し、再商品化するリサイクルシステムを確立しています。これは、国際社会における拡大生産者責任の高まりをいち早く察知し、包材問屋、小売店、消費者に向けてリサイクル啓蒙活動を継続的に実施することで実現した、日本で初めてのシステムです。

格付評価においては、①エフピコ方式の「トレー to トレー」^{※1}の循環型リサイクルシステムが環境負荷を低減している点、②独自の技術開発によって食品トレーを軽量化している点を、高く評価しました。

DBJは、環境格付を取得したエフピコに、地域金融機関14行とともに総額30億円の「環境クラブ型シンジケート・ローン『エコノワ』」^{※2}を組成しました。エフピコに対する『エコノワ』は、平成23年4月に開催されたADFIAP^{※3}の年次総会にて、ADFIAP Awardsの地域経済開発部門特別賞を受賞しました。

※1 使用済みトレーを自主回収してエコトレーへ再商品化するリサイクルシステム。

※2 対象企業が負担している環境費用・環境投資を資金使途とし、環境意識の強い金融機関によって組成されるシンジケート・ローン。「エコノワ」は「Ecologyのワ=環境の輪・和・環」の意味。

※3 Association of Development Financing Institutions in Asia and the Pacific(アジア太平洋開発金融機関協会)の略。



「トレー to トレー」のリサイクルシステム

投融资事例：株式会社バロー

株式会社バロー(本社：岐阜県恵那市)は、中部圏を地盤に展開している食品スーパーで、徹底したコスト管理や低炭素型店舗の整備の推進を通して、環境面に配慮した経営を行っています。

格付評価においては、①各種設備のエネルギー効率の検証を通じて環境負荷の改善に取り組んでいる点、②既存の店舗でもコジェネレーションシステム^{※1}やデシカント空調システム^{※2}などの省エネ設備を着実に整備してきた点、③滋賀県草津店においては、太陽光発電や地熱による温度調節設備などを導入し、CO₂排出量を既存店舗比3分の1以上削減する実証プロジェクトを実施している点などを高く評価し、融資を実施しました。

環境面に配慮した経営を実践しているバローには、今後もハード面とオペレーション面の両面における取り組みの推進により、環境負荷を一層低減することが期待されます。

※1 発電時の排熱を利用して給湯や空調などの熱需要をまかなうエネルギーの効率的運用システム。「熱電併給」ともいう。

※2 乾燥剤(デシカント)を用いて除湿を行う省エネルギーの空調システム。



バロー彦根店のコジェネレーションシステムおよび太陽光パネル

環境技術

地球温暖化やエネルギー問題などさまざまな環境問題を解決し、循環型社会の形成を促進するためには、企業が技術開発に取り組むことができるよう金融面からのサポートが重要です。企業の技術力の向上、ノウハウの取得・蓄積とともに、さまざまな成長段階・規模に応じた企業への円滑な資金供給が必要となっています。

投融资事例：DB Masdar Clean Tech Fund, L. P.

DB Masdar Clean Tech Fund, L. P.は、アブダビ首長国^{※1}政府系列で環境関連事業を推進するマスダール社（本社：アブダビ首長国）と、ドイツ銀行アセットマネジメント部門のユニットのひとつであるDB気候変動アドバイザーズ（DB Climate Change Advisors (DBCCA)、本部：米国ニューヨーク州）が運営するクリーンテック^{※2}ファンドです。

クリーンテック分野では、世界中で数多くの企業が技術開発に取り組み、将来性のある環境技術の事業化に努めています。

DBJは、わが国の環境技術を世界に広め、環境産業を通じた国際競争力の強化を図るためには、世界的ネットワークと技術審査力を持つ投資ファンドの支援が必要との観点から、広範なネットワークと豊富な技術陣を有するDB Masdar Clean Tech Fundへ投資を行いました。

※1 アラブ首長国連邦(UAE)を構成する首長国のひとつ。

※2 天然資源の消費、大気への温暖化ガス排出や廃棄物を減らし、再生可能な資源を活用するさまざまな技術・製品・サービス・プロセスのこと。既存の技術よりも環境への負荷が少なく、エネルギー効率の高い技術をさし、ソーラー発電、風力発電、燃料電池といった代替エネルギー関連、水・空気・土壌の浄化、新素材関連、自動車など交通関連といった幅広い技術が含まれます。



すべての動力を再生可能エネルギーでまかなうMasdar Cityの完成予想図

投融资事例：関門港湾建設株式会社

関門港湾建設株式会社（本社：山口県下関市）は、浚渫^{※1}・埋立などを主業とする海洋土木業者です。急潮流、岩盤・硬土盤という厳しい条件の関門海峡で培った浚渫技術をもとに、トルコのボスポラス海峡横断鉄道建設工事などの海外プロジェクトにも積極的に参加しています。

DBJは、関門港湾建設に対して、バックホウ式リクレーマ船^{※2}「オーシャン5号」建造資金を対象とした融資を実施しました。

「オーシャン5号」は、海を汚さず浚渫土を埋立地に揚土する設備・海水淡水化装置・油水分離器・汚水処理装置を設置、屋上緑化技術や国際海事機構(IMO)の排ガス2次規制に適合したディーゼル機関を先行採用し、地球温暖化防止対策など環境に配慮した今までにない「リクレーマ船」です。

※1 水底の土砂を掘り下げて深くすること。

※2 土運船により輸送されてきた土砂をショベルにより荷揚げし、コンベアを介して埋立地へ排出する作業船（揚土船ともいう）。



バックホウ式リクレーマ船「オーシャン5号」

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

投融資事例：JR札幌病院

JR札幌病院（所在地：札幌市中央区）は、JR北海道が運営する総合病院で、312床を有する地域の中核的医療機関です。

DBJは、JR札幌病院が老朽化の進んだ病院施設を建て替えるにあたり、他機関と協働してプロジェクトファイナンスを実施しました。特別目的会社（SPC）を利用することで新築する病院の収益力を活かした資金調達を可能にするとともに、病院事業の所有と運営の分離を実現しました。

このプロジェクトファイナンスにおいては、アレンジャーを三菱商事グループのライフタイムパートナーズ株式会社が、共同アレンジャーをDBJが務め、シニアローンを地域金融機関、メザニンローンをDBJが実施し、

安定したスキームを構築しています。

DBJは、平成17年9月に締結した業務協力協定に基づき北海道の地域金融機関との連携を強化してきました。医療機能高度化にともなう地域医療機能の分担ならびに地域医療の充実を支援するものとして、本件スキームは今後も多くの病院に応用できるものと期待しています。



建て替えを終えた
JR札幌病院

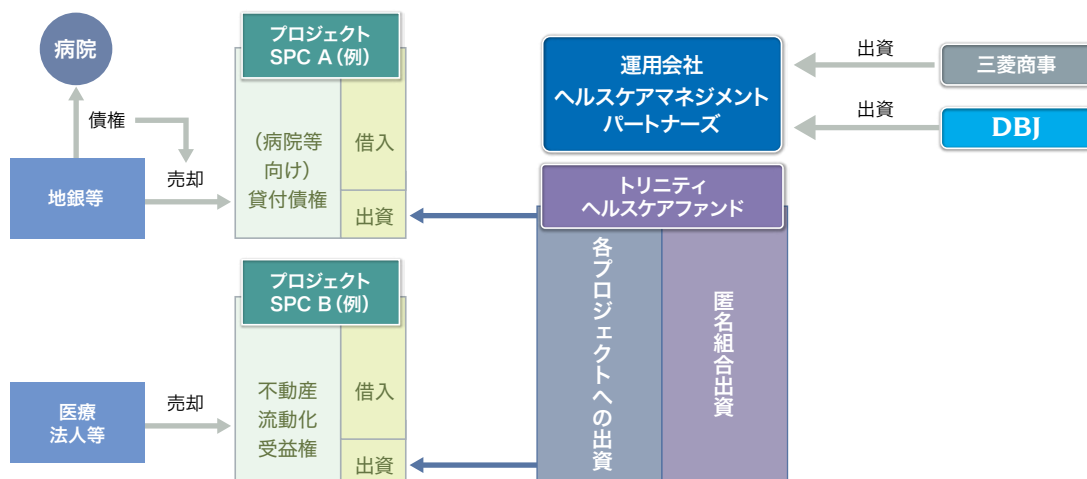
投融資事例：トリニティヘルスケアファンド

DBJは、三菱商事株式会社と共同で、ヘルスケア事業者の事業再生・再構築をエクイティの供給により支援するトリニティヘルスケアファンドを設立しました。運用にあたるのは両社の共同出資により設立されたヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社です。

このファンドは、全国の金融機関から、経営支援を必

要としている医療機関や介護事業者向けの貸出債権を買い取り、経営改善計画を策定するなど、支援先の経営陣と協力して財務体質と経営体制の強化を図り、収益改善および持続的な経営の安定化を目指します。また、不動産流動化等を適用した資金調達方法を提案し、地域医療のニーズに応えるファイナンスを実施します。

● トリニティヘルスケアファンドの概要



医療・福祉

投資事例：社会福祉法人三井記念病院

社会福祉法人三井記念病院（所在地：東京都千代田区）は、救急医療や高度医療を行う都心部有数の急性期総合病院です。明治39年（1906年）の創立以降、生活困窮者に対しては医療費の免除や減額を行うなど、創立時の「社会福祉の精神」は今も受け継がれています。また、近隣の大学病院や地域の医師会、個人の医院とも連携をとりながら、地域の中核病院として重要な役割を果たしています。

DBJは、病棟の老朽化や耐震性不足へ対応し、今後も高度急性期医療※を提供するために新入院棟建設と既存病棟の全面的な建替を決断した三井記念病院に対し、新入院棟建設工事の着工前に融資契約を締結して積極的にプロジェクトリスクをとり、同病院のニーズに応えるファイナンスを実施しました。

※ 心血管治療やがん治療など治療の難易度が高く、高度の技術と緊急性が求められる医療。



建替工事計画が完了間近の三井記念病院

投資事例：財団法人竹田綜合病院

財団法人竹田綜合病院（所在地：福島県会津若松市）は、全国有数の規模を有する竹田綜合病院を中核とする民間医療機関です。福島県の会津・南会津圏の医療拠点として、地域医療支援病院や地域周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院等の指定を受けるなど、地域医療において非常に重要な役割を果たしています。

DBJは、株式会社東邦銀行とともに、東北地方の有力な地域金融機関の全面的な協力を得て、竹田綜合病院の新病棟建設に関する事業・工事計画に沿った大

規模かつ長期のファイナンスをアレンジし、シンジケート・ローンを組成しました。



新病棟の完成予想図

『医療経営データ集 2011』

平成23年7月、DBJと株式会社日本経済研究所の監修により刊行。

病院の経営改善のサポートに向けて、現状を総合的に俯瞰するために必要な最新の基礎データとして、下記のような情報をコンパクトな形で提供しています。

- 医療を取り巻く「環境」（施設動向、経営動向等）
- 病院経営に関する「現状」（運営費、建設費、医師・看護師の確保動向等）
- 病院経営に関するトピックス（病院経営改善事例、地域医療連携の動向等）



1990年代後半の不良債権問題の発生以降、企業再生・事業再生は大きな課題となりました。近年は、国際的な金融秩序の混乱や経済のグローバル化の進展などから、企業を取り巻く事業環境の変化は加速する一方で、事業性を有する企業の再生等をいかに円滑に進めるかが、再生事業者、金融機関にとって大きな課題となっています。

投融资事例：ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社

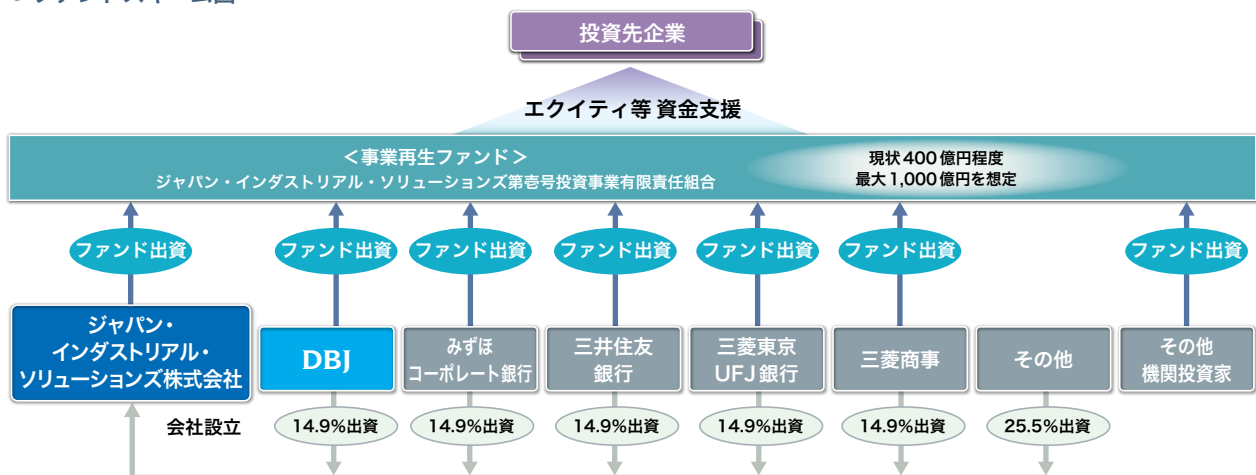
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社（本社：東京都千代田区）は、DBJ、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱商事株式会社等による共同出資により設立された事業再生ファンドの運営会社です。

組成した事業再生ファンドを通じて、事業再構築などの過程において発生する資金ニーズや資本増強ニーズに対応したエクイティ等の資金を支援するとともに、投資先企業の経営陣や主要銀行と協調しながら事業再生に取り組んでいく予定です。

DBJは、他の金融機関と協調し、業界再編なども含めた幅広い企業価値向上策の提供を通じて、グローバル競争の激化や国内需要の低迷といった構造的な問題を抱えるわが国産業の再生に寄与するジャパン・インダストリアル・ソリューションズの取り組みを、支援しています。

DBJは、他の金融機関と協調し、業界再編なども含めた幅広い企業価値向上策の提供を通じて、グローバル競争の激化や国内需要の低迷といった構造的な問題を抱えるわが国産業の再生に寄与するジャパン・インダストリアル・ソリューションズの取り組みを、支援しています。

● ファンドスキーム図

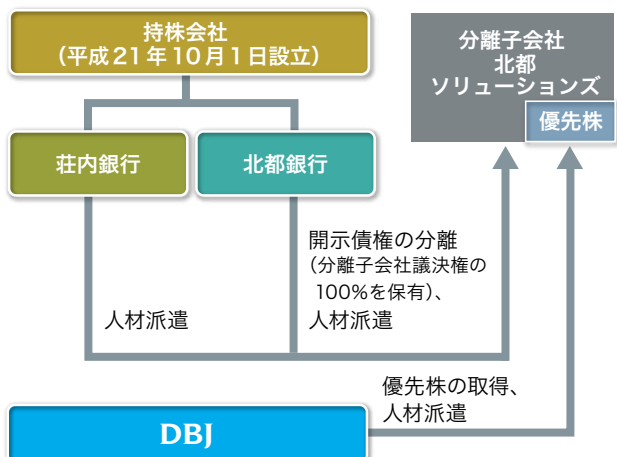


投融资事例：株式会社北都ソリューションズ

DBJは、株式会社北都銀行（本店：秋田県秋田市）の財務健全化に向けた開示債権の削減と取引先企業の経営支援等を目的として設立された同行100%子会社である株式会社北都ソリューションズ（本社：秋田県秋田市）の事業に関し、北都銀行および株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市）と業務提携を締結しました。

北都ソリューションズは、北都銀行の開示対象となっている約162億円相当の貸出債権等を引き継ぎ、当該引き継ぎ債権の管理、再生支援業務等を行います。

DBJは、北都ソリューションズに対し、議決権のない優先株の形で約10億円の出資を行うと同時に人材の派遣を実施しました。



M&A・事業提携

企業の発展の形が多様化し、アジアを中心とした海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びるようになりました。M&Aは、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

アドバイザー業務事例：凸版印刷株式会社

凸版印刷株式会社（本社：東京都千代田区）は、印刷事業を中核に情報・ネットワーク系事業など幅広い分野で事業を展開している会社です。

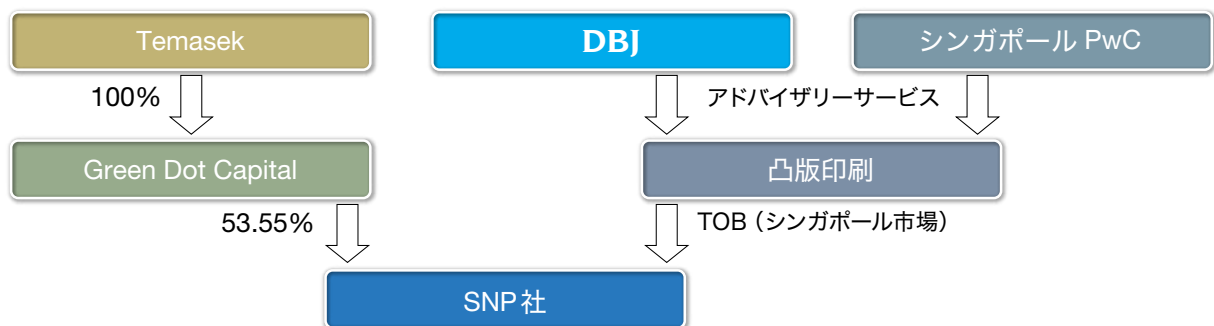
DBJは、シンガポールの政府系投資ファンドのTemasekにSNP社（現トッパンリーフオン社）の株式を売却する意向があるとの情報を入手しました。SNP社はシンガポール政府印刷局として設立された大手印刷会社で、シンガポール、中国、香港、東南アジアおよび欧米市場向けに事業を展開しています。

DBJは、SNP社の企業価値や海外での事業展開の

状況等を鑑み、凸版印刷に対して買収の提案を行い、DBJとシンガポールPwC※が共同M&Aアドバイザーとして、この買収案件をサポートしました。凸版印刷の有する高度な技術とSNP社の製造・販売網の融合により、海外市場での一層の事業の成長が期待されます。

※ニューヨークを本拠地とする世界最大のプロフェッショナルサービスファームである「プライスウォーターハウスクーパース」のシンガポール法人。

● SNP社買収のスキーム



アドバイザー業務事例：東光電気株式会社

東光電気株式会社（本社：東京都千代田区）は、電力流通機器の製造、電力量計の修理事業等を行っている会社です。

東光電気は、①将来の電子式電力量計（スマートメーター※）の開発・製造・販売、②ガス、水道、市販向け計器事業の強化、③スマートグリッドの議論が進んでいる海外市場への展開を目的に、株式会社東芝とそれぞれの計器事業を統合し、東光東芝メーターシステムズ株式会社を設立しました。

DBJは、この事業統合に際して東光電気の財務アドバイザーを務めるとともに、統合会社設立のために必要な長期資金を融資しました。

※通信機能を備えることで、家庭や企業で使用される電力量を計測し、そのデータを電力事業者へ定期的に自動送信する新型メーター。電力使用量を常時観測することで、電力事業者の供給計画にも役立つ。



電子式電力量計（通信機能付き）

PFI(Private Finance Initiative)事業は、従来、国や地方自治体等が担ってきた公共施設などの整備等について、民間の資金、経営力および技術力を活用して社会資本の整備、維持管理、運営等を行うものです。PFI手法を導入するメリットとしては、国や地方自治体にとっては事業コストの削減、利用者・地域住民にとっては民間のノウハウを活かした質の高い公共サービスの享受、民間事業者にとっては新たなビジネス機会の創出などがあげられます。その一方、複数事業者間の責任分担など事業実施体制上の課題、あるいはファイナンス上の課題も多く、事業遂行能力だけでなく、関係者間の調整能力や管理能力も求められます。

投融资事例：ウォーターネクスト横浜株式会社

ウォーターネクスト横浜株式会社（本社：神奈川県横浜市）は、横浜市が実施する横浜市川井浄水場再整備事業を行うために、メタウォーター株式会社、メタウォーターサービス株式会社、三菱UFJリース株式会社、月島機械株式会社、東電工業株式会社、東電環境エンジニアリング株式会社および東京電力株式会社により設立された特別目的会社（SPC）です。

本件は、日本で初めて浄水場全体の更新・運営管理を担うPFI事業であり、浄水場の膜ろ過施設としては、国内最大の規模となります。処理能力の高い膜ろ過方式の採用により、効率的な運転・維持管理が可能となり、また、水源と浄水場の高低差を活用することで、省エネルギー化を図ることができます。

DBJは、アレンジャーとして他金融機関とともに総額約140億円のプロジェクトファイナンス方式による融資契約を結びました。



施設概要図

投融资事例：社会復帰サポート美祢株式会社

社会復帰サポート美祢株式会社（本社：東京都渋谷区）は、わが国で初めてPFI手法を用いて整備された刑務所である美祢社会復帰促進センター（所在地：山口県美祢市）の整備・運営等を目的とし、セコム株式会社等の出資により設立された特別目的会社（SPC）です。

DBJは、平成18年6月に株式会社三菱東京UFJ銀行とともにプロジェクトファイナンスを組成し、社会復帰サポート美祢に対してプロジェクトの進捗に応じて協調融資を実施しました。

平成19年に開所した美祢社会復帰促進センターは、これまで順調に運営が行われ、平成22年10月、新たに300名の女子受刑者を収容する収容棟の整備が決定しました。それにともない、既存刑務所施設の増改修お

よび新規収容棟の維持管理・運営業務がPFI対象事業として追加され、これを受けて、DBJは再度、三菱東京UFJ銀行とともにプロジェクトファイナンスを組成し、地元金融機関とともに協調融資を実施しました。



美祢社会復帰促進センター増改修完成予想図

DBJ 防災格付融資

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震、また、今回の東日本大震災といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたす企業も少なくありません。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

投融资事例：住江織物株式会社

住江織物株式会社(本社：大阪市中央区)は、インテリア事業と自動車・車両内装事業を両輪とする、インテリア業界におけるリーディングカンパニーです。

DBJは住江織物の防災対応の取り組みを評価し、「DBJ防災格付」融資を実行しました。

住江織物では、社内横断組織であるリスクマネジメント委員会が中心となって、地震防災マニュアルを策定し、災害発生時の組織・機能分担を明確にするなど、災害時の初期対応を具体的に規定しています。

今回の格付では、そうした社内態勢に加え、①地震保険や利益保険への加入による災害時の財務への手当といった事業継続の取り組みを進めている点、②自

社貯蔵池の水資源の提供や所有グラウンドの避難所としての近隣への開放をはじめ地域連携を重視している点など、防災に係る積極的な取り組みを高く評価しました。



リサイクルファイバー「スミトロ」

投融资事例：ニッポン高度紙工業株式会社

ニッポン高度紙工業株式会社(本社：高知県高知市)は、土佐和紙技術を利用したビスコース加工紙メーカーとして、昭和16年に創業しました。まもなく、アルミ電解コンデンサ用セパレータメーカーとしての道を歩み始め、いまや世界シェア70%のトップメーカーとなっています。近年は、環境負荷の小さいエコカーの車載用電池としても注目されているリチウムイオン電池用セパレータの量産化に取り組んでいます。

DBJは、ニッポン高度紙工業の防災対応の取り組みを評価し、「DBJ防災格付」融資を実行しました。格付においては、国内外のユーザーに対して安定的な製品供給を図るため、①「災害対策本部運営要領」等に基づく防災マネジメント体制を構築しつつ事業継続を重視した経営を実践している点、②生産活動の中心はあくまでも高知県に置きつつ、今後発生が予測される南海

地震に備え、新工場建設により生産拠点の分散化を図り、同時被災リスクを軽減している点などを、高く評価しました。



米子工場（鳥取県）の完成予想図

地域活性化

人口や企業立地等の都市への集中が進み、近年、大都市圏と地方圏との経済的格差が拡大しています。さらに、地方圏のなかでも、拠点都市とそうでない地域との格差が拡大するなど、地域間格差は重層的で複雑な様相を呈しています。

今後も地域経済が持続的に存立するためには、広く国内他地域や海外市場を視野に入れた展開を図ることが重要だと考えられます。

投融资事例：株式会社アミノアップ化学

株式会社アミノアップ化学(本社：北海道札幌市)は、キノコや大豆など身近な食品素材から高機能性健康食品を開発する、北海道内バイオベンチャーの草分け的な会社です。複数の機関との共同研究を推進し、高度なバイオ技術により誕生した製品^{*}は、科学的根拠をもとに国内外の専門家から高く評価され、多くの医療機関で使用されています。

DBJは、こうした取り組みにより、北海道内の企業・団体などが一丸となって進めている食の高付加価値化に貢献するアミノアップ化学を、北海道支店の「地域元気プログラム(食クラスター形成の協働)」の対象として認定し、新工場およびエコハウス棟(展示スペースを設けた新事務所棟)の建設資金を用途とする融資を実施しました。

エコハウス棟では、地熱や雪氷冷熱などの自然エネルギーを活用し、省エネルギー化も実現しています。

^{*} キノコ由来の菌糸体から抽出されるガン治療補助食品「AHCC」、高い抗酸化活性を持つライチ由来の低分子化ポリフェノール「オリゴノール」などがあります。



新工場とエコハウス棟

投融资事例：NECトーキン株式会社

NECトーキン株式会社(本店：宮城県仙台市)は、世界トップシェアを誇るタンタルキャパシタをはじめ、高機能携帯電話・パソコン・自動車などに使用されている小型・大容量・高性能電子部品の生産・販売をグローバルに展開する、NECグループにおける電子部品事業の中核会社です。

現在、NECグループは環境・エネルギー事業の拡大を推進中であり、NECトーキンでは、先進的な高い環境対応技術を活用して、ノートパソコンやフラットテレビをはじめとしたデジタル家電の省エネ推進、あるいは環境対応車用電子部品の開発強化・拡充などに積極的に取り組んでいます。

DBJは、NECトーキンを、東北支店の「地域元気プログラム(クリーン・イノベーション東北プログラム)」の対象として認定し、融資を実施しました。



環境対応車に搭載されている車載用トランス



ノートパソコンの省エネに貢献する
メタルコンポジット・インダクタ

地域活性化

投融资事例：株式会社高速

株式会社高速(本社：宮城県仙台市)は、東北地方および首都圏を中心に、包装資材の販売を行う専門商社です。近年は、環境問題への関心の高まりに対応して、生分解性資材^{*}などの環境配慮型商品の取り扱いを増やしています。

高速は、県の研究・支援機関が多数集積しているアルカディアソフトパーク山形へ、山形営業所を移転・拡張しました。新営業所には包装資材研究室を併設し、地場スーパーが取り扱う農産品や加工食品向けの環境配慮型包装資材の開発機能強化に取り組んでいます。

DBJは、高速を、東北支店の「地域元気プログラム

(クリーン・イノベーション東北プログラム)」の対象として認定し、融資を実施しました。

^{*}微生物によって分解される資材。従来に比べ、自然環境への負担が少ない。



山形営業所

投融资事例：青木酒造株式会社

青木酒造株式会社(本社：新潟県南魚沼市)は、享保2年(1717年)創業の清酒蔵元です。

「^{かくれい}鶴齢」を代表銘柄とする青木酒造は、新潟県の日本酒は淡麗辛口が多いとされるなか、酒本来の旨みを残すことを目指した酒造りを行っている点に特徴があります。

青木酒造は、増加する需要に対応すべく酒造設備を増強するとともに、酒蔵を活用した飲食店を新規開店し、地元の観光振興を図っています。

DBJは、青木酒造を、新潟支店の「地域元気プログラム(米を中心とする「食の付加価値戦略」の推進)」の対象として認定し、融資を実施しました。



享保2年創業の蔵元

投融资事例：小林化工株式会社

小林化工株式会社(本社：福井県あわら市)は、主に医療用後発医薬品を扱う医薬品メーカーです。現在、政府において後発医薬品の使用促進策が進められるなか、医療現場のニーズに即して開発された小林化工の医薬品は、医療機関にとっての扱いやすさや患者にとっての服用しやすさなどが評価され、医療にかかわる幅広い層から高い支持を得ています。

DBJは、増加する需要に対応し、付加価値型医療用製剤を本格的に生産するため、新たな工場の建設を行う小林化工を、北陸支店の「地域元気プログラム(もの

づくり潜在力を今こそ発揮!)」の対象として認定し、融資を実施しました。



新工場の完成予想図

地域活性化

投融资事例：株式会社リチウムエナジージャパン

株式会社リチウムエナジージャパン（本社：京都府京都市）は、電気自動車用リチウムイオン電池など大型リチウムイオン電池の開発・製造・販売を目的として、平成19年12月に、株式会社GSユアサ、三菱商事株式会社および三菱自動車工業株式会社の共同出資によって設立されました。

CO₂削減に寄与する電気自動車の需要増加を受け、リチウムイオン電池生産能力の大幅な拡充を図るべく、栗東工場を新設するリチウムエナジージャパンに対し、

DBJは「DBJ成長支援プログラム（日本元気プログラム）」の対象と認定し、融資を実施しました。



栗東工場の完成予想図

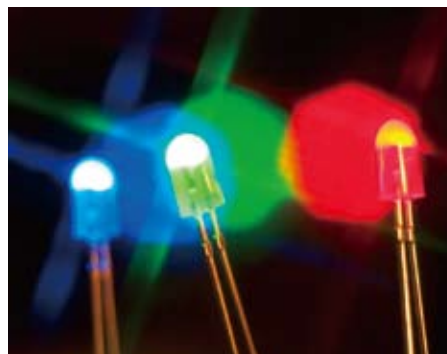
投融资事例：日亜化学工業株式会社

日亜化学工業株式会社（本社：徳島県阿南市）は、蛍光体のトップメーカーであり、近年は高輝度青色発光ダイオード（LED）^{*}の独自開発に成功したことを背景にLED分野で世界的シェアを有するほか、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売においても世界的シェアを有しています。

LEDは長寿命、省電力、無水銀の光源で、環境配慮型光源として期待が高く、輝度・演色性等の性能の向上により、ノートパソコンや液晶テレビのバックライトへの利用が本格化するとともに、一般照明、車載分野での利用も進みつつあります。また、このたびの東日本大震災を契機に節電対策として、一段と注目されています。

DBJは、確固たる技術力を持ち、ものづくりの分野で事業を展開する日亜化学工業に投融资を実行し、金融面からサポートしています。

^{*} LEDはLight Emitting Diodeの略。



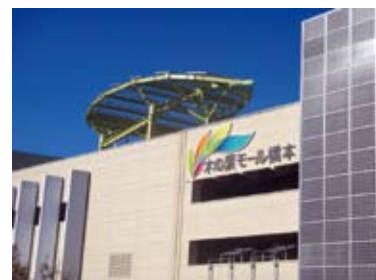
LED

投融资事例：株式会社キューデン・エコソル

株式会社キューデン・エコソル（本社：福岡県福岡市）は九州電力株式会社の100%子会社で、九州内の産業・公共部門向けに、太陽光発電の設計、建設、導入後の運用管理の一貫したサービス提供を行っています。

キューデン・エコソルのサービスでは、キューデン・エコソルが利用者の施設内に自社所有物として発電設備を設置し保守・運転管理まで一貫して行うため、利用者は初期投資負担および運用管理の不安なく太陽光発電が利用できます。今後、再生可能エネルギーとして大きな期待が集まる太陽光発電のさらなる普及拡大が見込まれています。

DBJは、キューデン・エコソルに対して九州の地域金融機関11行と共同したファイナンスプログラムを提供しました。本プログラムを活用することで、キューデン・エコソルが好条件かつ機動的な資金調達を行えるほか、金融機関相互の共通性が確保され、双方にとって借入事務の負担を軽減することが可能となります。



キューデン・エコソルのサービスを導入した環境配慮型ショッピングモール

地域活性化

投融资事例：口蹄疫復興中小企業応援ファンド

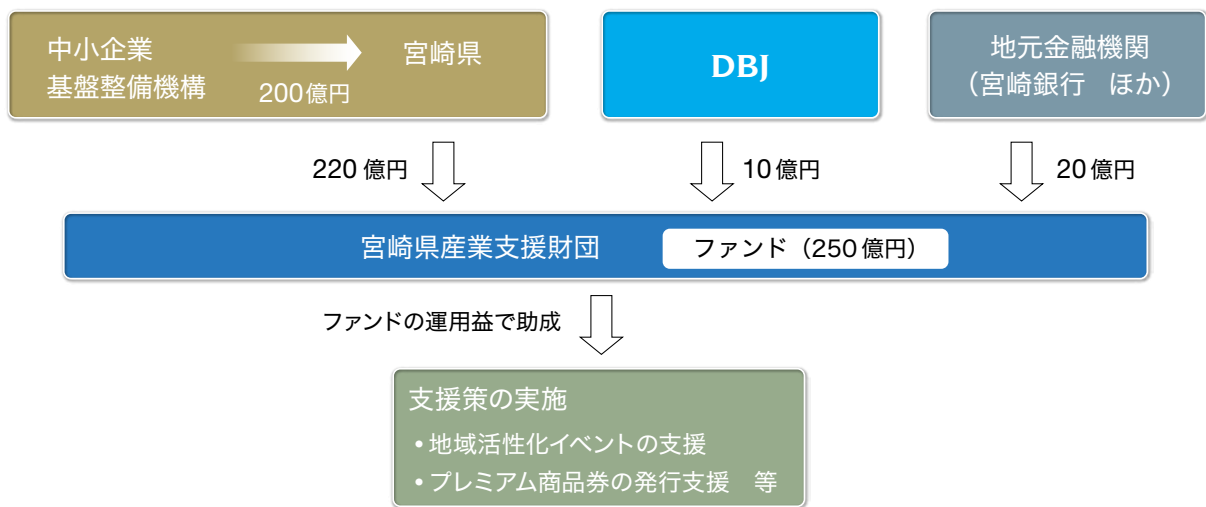
口蹄疫の発生は、畜産関連産業だけでなく、観光産業をはじめとした幅広い業種に影響を与え、宮崎県の地域経済全体を疲弊させました。

口蹄疫復興中小企業応援ファンドは、ファンド運用益により、地域の活性化や県外からの誘客等を促す事業に助成を行い、口蹄疫被害からの復興を支援するも

のです。

DBJは、地域経済の復興・活性化に貢献すべく、南九州支店の「地域元気プログラム(南九州を「食・健康・環境」の先進地域へ)」に基づき、口蹄疫復興中小企業応援ファンドに対する融資を実施しました。

● 口蹄疫復興中小企業応援ファンドのスキーム



投融资事例：レック株式会社

レック株式会社(本社：東京都中央区)は、GMS(量販店)や100円ショップ等向けに、インテリア、サニタリー、キッチン用品など身近な日用品・雑貨を製造・販売しています。

長年蓄積された製造・品質管理の技術に強みを持ち、主要製品の内製化によるコスト削減により消費者に安定的な商品供給を実現することで、市場および取引先企業から高い評価を得ています。

DBJは、静岡工場や四国工場のほか国内外に事業所を有し、地域の雇用に寄与するレックに対して、「DBJ成長支援プログラム(日本元気プログラム)」に基づく融資を実施しました。



水だけで汚れを落とす「激落ちくん」ほか代表商品

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。特に急速な成長を遂げているアジアにおいては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるためには、日本がこれまでの経済発展の過程で学んだ多くの経験をアジア諸国と共有し、アジアの成長を下支えするとともに、環境分野やインフラ分野等で固有の強みを結集し、総合的かつ戦略的にアジア地域でビジネスを展開する必要があります。

投融資事例：Senoko Power Ltd. (現 Senoko Energy Pte. Ltd.)

Senoko Power Ltd.(以下「SP社」、現 Senoko Energy Pte. Ltd.)は、シンガポール最大の電力会社です。

SP社においては、規制当局（EMA）による電力自由化の促進、地球温暖化問題への関心の高まり等を背景として、認可出力の範囲内で高効率化投資（リパワリング）を行っていくことが重要な経営課題と認識されています。こうしたなか、DBJは、金融市場の状況を踏まえたプロジェクト支援の観点から、2009年11月、SP社に対し劣後ファイナンスを提供しました。

エネルギー高効率化技術を有するSP社スポンサー企業の関西電力株式会社や九州電力株式会社と海外電力プラント運営ノウハウを有する丸紅株式会社は、

電力小売までを含む新たな海外電力事業に取り組んでおり、本件はその事業展開にも資するものとなっています。



Senoko Energyの発電所

投融資事例：Saigon Paper Corporation

Saigon Paper Corporation（本社：ベトナム ホーチミン市）は、ベトナムにおいて家庭紙および板紙を製造する大手製紙会社です。ベトナムの基幹産業の一翼を担うSaigon Paperは、2011年夏に大型工場の稼働を控えていることから、海外の資本・事業提携先を求めています。

DBJは、海外展開を目指す日本企業に対してベトナムでの事業成長の機会を提供すると同時に、ベトナムにおいては企業成長と産業育成を支援するための投資活動を行っています。

DBJは、これまで培ってきたベトナムにおける経験とネットワークを活かして、大王製紙株式会社に対して、ベトナムでの資本・業務提携先を紹介、アドバイザ

リーサービスを提供するとともに、Saigon Paperへ共同投資を行いました。



Saigon Paperの製品

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金

融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、平成14年11月にはISO14001の認証を取得するなど、環境保全と持続可能な社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

現在は、「環境基本方針」を定め、支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

環境基本方針

制定 平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

（目的）

第1条 当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

（投融資業務を通じた環境対策の推進）

第2条 当行は、投融資業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 投融資業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

（環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進）

第3条 当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。
3. 当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

（オフィスにおける環境配慮活動の推進）

第4条 環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
- (2) 環境配慮物品の調達促進
- (3) 環境汚染の予防

（地域における環境配慮活動の推進）

第5条 当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

環境基本方針の実践

投融資業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融資業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資 → P.48、80～81
- 「DBJ Green Building 認証」制度 → P.50、79

環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 環境をテーマとしたコミュニケーション → P.72
- 地域活性化に向けたコミュニケーション → P.72
- 国際協力でのコミュニケーション → P.73

オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

(1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	101,269	95,992	93,189
廃棄物排出量(kg)	85,860	76,030	61,610
電力使用量(万kWh)	494	482	450
水使用量(m ³)	25,257	24,856	25,411

(注) すべて本店ビルのみ。

(2) 環境配慮物品の調達の促進

DBJでは、平成12年12月にグリーン購入ネットワークに加入し、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」)に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化後も継続してグリーン購入を行っています。

代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成22年度
紙類	99.3%
文具類	93.3%
オフィス家具類	100%
OA機器	95.7%
照明	70.3%
インテリア	100%

(注) 印刷用紙、メディアケース、タックラベルなど、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

(3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策など地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

○本店

打ち水プロジェクト2010

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会/一般社団法人大丸有環



境共生型まちづくり推進協会/ NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2010」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。

球根と花の苗植え付けボランティア

国や自治体が管理する道路や公園等の公共施設の一部について、地域や企業等が協定を結び、それらの団体が自発的、自主的な管理・清掃



を実施するアダプト制度の千代田区での活動の一環として、千代田区アダプト制度公園プロモーション(CAPPS)主催の常盤橋公園での球根と花の苗植え付けに継続的に参加しています。

○東海支店

花のおもてなし運動

中部経済同友会主催の「花のおもてなし運動」に平成17年のスタート時より継続的に参加しています。平成22度も桜通大津花壇の水やりなどの世話をを行い、美しいまちづくりに取り組みました。



○関西支店

関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

○四国支店

森林間伐活動

いの町、高知県と三井物産株式会社が協働で取り組んでいる「いの町・三井協働の森事業」の間伐活動に継続して参加しています。



地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、平成22年度も引き続き、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組んでいます。



○九州支店

天神クリーンデー

We love天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し、地域の清掃を行いました。



○南九州支店

桜島清掃活動

桜島の臨海レジャーエリアの清掃活動に継続して参加しています。



その他の取り組み

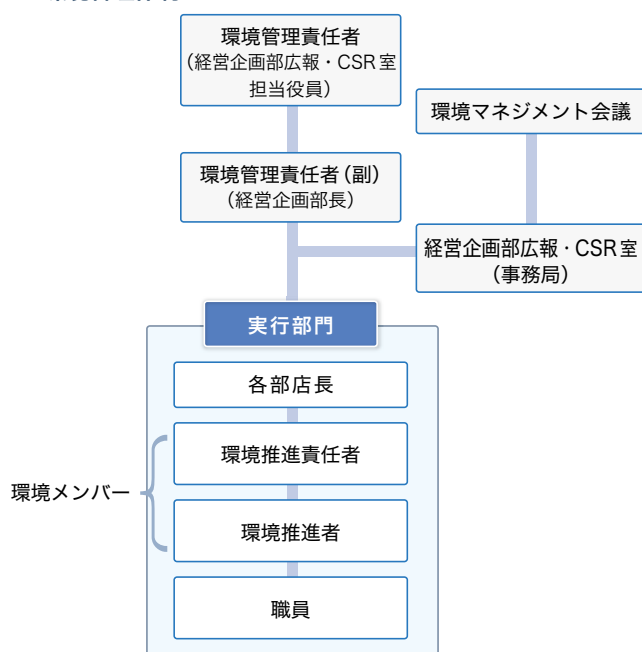
臨海商業施設でのキャンドルナイトや環境学習施設での打ち水に継続して参加しています。

○その他の支店等

ペットボトルキャップや使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

環境管理体制

● 環境管理体制



経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

<環境管理責任者>

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

<環境マネジメント会議>

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

＜経営企画部広報・CSR室＞

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

＜環境推進責任者＞

環境マネジメント活動を推進するために、各部店に

＜職員＞

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

近年の環境分野への主な取り組み

平成11年	10月	日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)の目的に「持続的発展」を明記
平成13年	4月	グリーン調達、環境研修開始
	6月	UNEP(国連環境計画)の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名(邦銀初)
	10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催
平成14年	3月	UNEPリオ総会にて基調講演
	7月	「環境方針」策定(平成17年4月に一部改訂)
	11月	ISO14001認証取得
平成15年	10月	「社会環境報告書」(第1号)発行
	同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催
平成16年	4月	「DBJ環境格付」融資開始
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第2号)
	11月	日本カーボンファイナンス(JCF)設立
	12月	日本温暖化ガス削減基金(JGRF)設立
平成17年	1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第3号)
	10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表
	11月	ISO14001認証取得(更改)
平成18年	5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催
	8月	「CSR Report 2006」発行(社会環境報告書第4号)
平成19年	7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行(ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合)
平成20年	10月	株式会社日本政策投資銀行発足にともない、第1回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
平成21年	3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards環境部門賞を受賞
	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
平成22年	1月	IFC(国際金融公社：開発途上国で投融資活動を行う世界銀行グループ最大の国際金融機関)と基本協力協定を締結
	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結
	12月	「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(通称「低炭素促進法」)に基づく指定金融機関に選定
平成23年	4月	「DBJ Green Building認証」制度創設

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であるとする資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人財」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と

安心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、わが国のあるべき方向に導く牽引力の源となるよう日々努めています。

人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応じてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした主体性・創造性は、常に時代をリードすることが求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJでは、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先駆的な

行動を推進する人材の育成を行っています。刻々と変化する社会のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門性やスペシャリティを身につけることが必要です。こうした考えのもとで、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的、積極的に業務に取り組み、かつその行動を発展させることができるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA (Plan-Do-

Check-Act) サイクルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、業務実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップを図っています。

安心できる職場環境づくり

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。

そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、出産・育児に係る休暇制度、介護休暇制度の充実を図るとともに、定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

DBJは、次世代育成新対策推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：平成17年4月1日～平成22年3月

31日）の達成が認められ、平成22年10月18日に東京労働局より子育てサポート企業としての認定を受けました。具体的には、①配偶者の出産のための特別休暇や育児休業の取得促進、②子育て時間確保のための措置、③年次有給休暇の取得促進策を講じたことなどが、認定の根拠となっています。



次世代認定マーク(通称：くるみんマーク)とは、少子化対策の一環として、子育て支援などへ積極的に取り組む企業が取得できる認定証のことです。

充実した人材育成制度

金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と、職員のスキルや志向に応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

平成20年度からは、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「コーポレート・ファイナンス」「投資理論」「M&A」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を担う実践的

なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を行う戦略的ジョブローテーションを実施しています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力を早期かつ着実に開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバル化が進むなか、国内外を問わず活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度をより充実させるとともに、国際機関をはじめ内外の研究機関・企業、諸官庁など多様な外部機関に積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

●DBJの人材育成制度

職位	階層別研修		業務関連研修				業務関連(自己啓発)	外部派遣等
	ライフプラン研修	トップマネジメント研修 マネジメント研修	・投資資金ミドルバック実務強化研修 ・債権管理研修 等	・コンプライアンス研修 ・金融関連法務研修 等	・会計基準関連研修 ・税務基礎研修 等	・バリエーション研修 ・財務モデリング研修 ・M&A研修 ・不動産ファイナンス研修 ・RM業務研修 ・事業再生実務研修 ・環境格付セミナー ・防災格付セミナー 等	・共通スキル分野 ・問題解決、コミュニケーション ・ロジカルシンキング ・英会話 ・ビジネスマナー 等	・通信教育講座、時間外通学講座 ・公的資格取得 等
	キャリア・ディベロップメント・プラン研修	指導役研修				DBJ金融アカデミー ・コーポレート・ファイナンス基礎 ・投資理論基礎 ・M&A基礎 ・IFRS概論 等		国内外留学、トレーニング等
	入行2次研修							
	新人導入研修		格付・資産査定研修 投融資関連システム研修	契約証書作成研修 法律基礎研修	財務分析研修 ・簿記・会計知識研修 ・企業分析研修 ・個別企業分析ケーススタディ研修	基礎ファイナンス研修 ・金利基礎研修 ・デリバティブ基礎研修		
	自律的キャリア形成	マネジメント能力・リーダーシップ等の涵養	行内手続き・基本実務の習得	金融法務の習得	財務会計知識の習得	金融スキルの習得など戦略・重点分野	業務遂行の基礎となる能力の習得	業務関連知識等の習得
	計画的・継続的な人材開発		業務上必要な知識・スキルの習得			戦略・重点分野への対応	業務上必要な知識・スキルの習得	
							業務関連知識の涵養、専門的知識の習得、人材育成	

より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にする民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深める

ための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、環境に配慮した行動を促す「環境マネジメント研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を組織的に育成するために、主に入行2年目の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週1回のペースで開催しています。平成22年度には、金融基礎論をはじめ、コーポレート・ファイナンス、金融商品取引法、不動産ファイナンスなどの講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力のレベルアップを図り、基礎的な知識の習得・理解の深化を目指しています。また、地域金融機関等から外部受講者も受け入れており、DBJの金融ノウハウが共有され、幅広い分野で活用されることも期待されます。



■DBJ金融アカデミー カリキュラム

平成22年度 (平成22年5月～平成23年1月)

[基本講座]

- 金融基礎論
- IFRS概論
- コーポレート・ファイナンスⅠ
- Investments(投資理論)
- M&A
- 特別講義「金融政策」
- 設研・東大共催シンポジウム

- 国際金融
- 金融システム論

[選択講座]

- 金融商品取引法
- 統計学基礎講座
- 不動産ファイナンス
- コーポレート・ファイナンスⅡ

平成23年度 (平成23年5月～平成24年1月予定)

[基本講座]

- 現代ファイナンス入門
- 国際金融
- 特別講義「金融政策」
- コーポレート・ファイナンス基礎
- 投資基礎
- M&A

[選択講座]

- ビジネス統計学
- 金融商品取引法
- 不動産ファイナンス
- IFRS会計 基礎と実践
- 倒産・事業再生実務
- コーポレート・ファイナンス演習